

公用車の運用状況等について

第1 監査の目的

市では、公務を迅速かつ効率的に遂行するため、各部等に公用車を配置し管理しているが、その維持管理には経費を要していることから、必要最小限の範囲で有効に活用することが求められている。

このことから、公用車の利用実態を把握するとともに、効率的に利用されているかどうかを主眼として調査を行い、公用車の適正かつ効率的な運用に資することを目的として監査を行った。

第2 監査の種類

行政監査

第3 監査の実施期間

平成21年12月2日(水)～平成22年2月5日(金)

第4 監査の範囲及び方法

この監査は、平成20年度における総務部、市民経済部、保健福祉部、建設部及び教育委員会事務局所管の公用車(ただし、出先機関を除く)の運行状況について、適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、試査照合並びに関係職員から説明を受けるなどの方法により実施した。

第5 監査結果

1 公用車の保有状況について

(1) 車種、所属別の台数

平成20年度末の公用車保有台数は77台で、所属及び車種別の内訳は表1のとおりである。軽自動車35台(45.4%)、小型貨物18台(23.4%)で、全体の68.8%を占めている。普通貨物はダンプ、普通乗合は乗合バス、特殊用途は消防ポンプ車や移動図書館車等である。

なお、公用車77台のうち、買取車が15台(19.5%)、リース車が62台(80.5%)となっており、主な買取車は、消防ポンプ車等の特殊車両となっている。

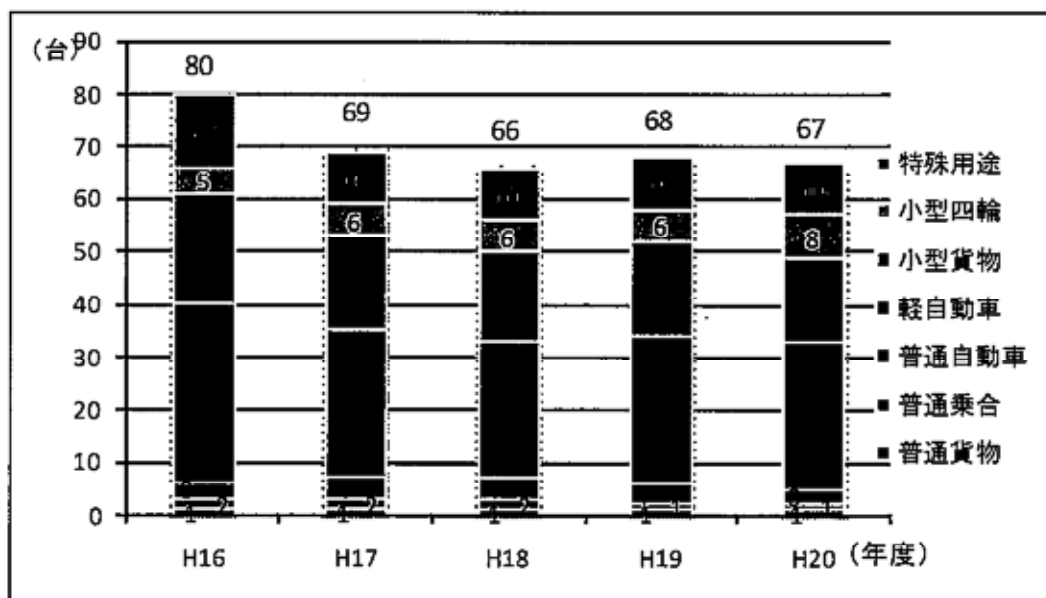
表1 公用車の保有台数

所属 \ 車種	普通貨物	普通乗合	普通自動車	軽自動車	小型貨物	小型四輪	特殊用途	合計
総務部			1	3	1	3	8	16
市民経済部			1	7	2			10
保健福祉部				10	1		1	12
建設部	1				5	2		8
議会事務局		1	1					2
教育委員会事務局				6	7	2	1	16
下水道部				2		1		3
上水道部				7	2		1	10
合計	1	1	3	35	18	8	11	77

(2) 公用車の保有台数の推移

公用車の保有台数（上水道部を除く）の推移は表2のとおりであり、平成16年度と平成20年度を比較すると、13台減少している。これは、平成17年度に、各保育所、太陽の家、鶴ヶ谷児童館及び西部児童センターで1台ずつ所有していた公用車を、個人の車を借上げる方式に変更したことにより、9台減少したことが大きな要因となっている。

表2 公用車の保有台数の推移（上水道部を除く）



2. 公用車の稼働状況について

(1) 稼働状況調査の対象車

稼働状況調査の対象車は、市で保有している公用車のうち、特殊な車両を除き、市役所西側駐車場に駐車してある36台とした。

なお、調査対象車の車種別及び所属別の台数は、表3のとおりである。

表3 調査対象車

所属 \ 車種	普通貨物	普通乗合	普通自動車	軽自動車	小型貨物	小型四輪	特殊用途	合計
総務部				3	1	1		5
市民経済部			1	7	2			10
保健福祉部				10	1			11
建設部					4	1		5
議会事務局								0
教育委員会事務局				1	2	2		5
下水道部								0
上水道部								0
合計	0	0	1	21	10	4	0	36

(2) 稼働状況調査の方法

公用車の稼働状況は、次のア、イにより調査を行った。

ア 稼働率

公用車の稼働率は、稼働日数を、平成20年度の勤務を要する日（祝日法による休日及び年末年始の休日を除く。）である246日で除して算出した。

$$\text{稼働率（％）} = \frac{\text{稼働日数}}{246\text{日}} \times 100$$

イ 時間帯ごとの公用車使用台数

時間帯ごとの公用車の稼働状況については、9時から17時の7時間を1時間ごとに区切り、公用車1台ごとに運行日誌からその時間帯の稼働の有無を調査し、時間帯ごとに使用している台数を調査した。

(3) 稼働状況調査の結果

各部署ごとの公用車の稼働率は、表4のとおりです。稼働率が高い順に、総務部で88.1%、建設部で85.8%、保健福祉部で84.5%、教育委員会事務局で74.9%、市民経済部で64.9%となっています。市民経済部は他の部署と比べ、10ポイント以上低くなっている。この要因の一つは、市民経済部で管理している車のうち、主に荷物の運搬に使用する車両の稼働率が低いことあげられる。

表4 各部署ごとの稼働率

部署名	台数	使用したのべ日数	稼働率
総務部	5	1070	88.1%
市民経済部	10	1576	64.9%
保健福祉部	11	2259	84.5%
建設部	5	1043	85.8%
教育委員会事務局	5	910	74.9%
合計	36	6858	78.4%

時間帯ごとにみた公用車の最大使用台数は、表5のとおりである。全ての部署で、管理している公用車を全て使用している日があり、公用車を削減すると各部署ごとでは対応できない状況であった。

また、全部署の集計で見ると、最も多く使用している時間帯の台数は、調査対象車36台に対し32台であり、年間をとおしてみても4台は常に空いている状態であった。なお、32台を使用していたのは、平成20年9月12日(金)の14時台であった。

表5 時間帯ごとの公用車最大使用台数

部署名	台数	時間帯ごとの公用車の最大使用台数							
		9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台
総務部	5	5	5	5	5	5	5	5	5
市民経済部	10	7	9	7	7	10	10	9	8
保健福祉部	11	10	11	11	9	11	11	11	8
建設部	5	5	5	5	3	5	5	5	5
教育委員会事務局	5	5	5	5	5	5	5	5	5
合計	36	26	29	26	22	29	32	30	23

※ 斜文字は保有している車を全て使用している日があるもの

ア 総務部

総務部の調査対象車は5台であり、車種別の内訳は、軽自動車3台、小型貨物1台、小型四輪1台である。1日ごとの稼働率は88.1%であり、全体の稼働率78.4%と比較すると、5台のうち4台が全体の稼働率を上回っている。

各時間帯ごとの稼働率等は、表6のとおりであり、14時台が最も高く64.3%となっており、対象車の5台全てを使用している日数も14時台が最も多く38日となっている。

表6 時間帯別稼働率（総務部）

時間帯	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台
稼働率	52.3%	61.0%	54.8%	40.1%	61.9%	64.3%	60.6%	45.2%
対象車(5台)を全て使用している日数	12	28	18	8	28	38	29	11

イ 市民経済部

市民経済部の調査対象車は10台であり、車種別の内訳は、普通自動車1台、軽自動車7台、小型貨物2台である。1日ごとの稼働率は64.9%であり、全体の稼働率78.4%と比較すると、10台のうち2台が全体の稼働率を上回っており、稼働率の低い公用車が多く見受けられた。

各時間帯ごとの稼働率等は表7のとおりであり、14時台が最も高く44.5%となっており、対象車の10台全てを使用している日数も14時台が最も多く2日となっている。

表7 時間帯別稼働率（市民経済部）

時間帯	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台
稼働率	25.0%	32.8%	28.0%	21.7%	39.3%	44.5%	40.8%	28.4%
対象車(10台)を全て使用している日数	0	0	0	0	1	2	0	0

ウ 保健福祉部

保健福祉部の調査対象車は11台であり、車種別の内訳は、軽自動車10台、小型貨物1台である。1日ごとの稼働率は84.5%であり、全体の稼働率78.4%と比較すると、11台のうち10台が全体の稼働率を上回っている。

各時間帯ごとの稼働率等は表8のとおりであり、14時台が最も高く58.9%となっており、対象車の11台全てを使用している日数も14時台が最も多く6日となっている。

表 8 時間帯別稼働率（保健福祉部）

時間帯	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台
稼働率	43.7%	55.9%	49.8%	33.3%	52.5%	58.9%	52.3%	32.2%
対象車(11台)を全て使用している日数	0	2	2	0	1	6	3	0

エ 建設部

建設部の調査対象車は5台であり、車種別の内訳は、小型貨物4台、小型四輪1台である。1日ごとの稼働率は85.8%であり、全体の稼働率78.4%と比較すると、5台のうち4台が全体の稼働率を上回っている。

各時間帯ごとの稼働率等は、表9のとおりであり、14時台が最も高く59.2%となっており、対象車の5台全てを使用している日数も14時台が最も多く37日となっている。

表 9 時間帯別稼働率（建設部）

時間帯	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台
稼働率	41.0%	48.8%	34.2%	19.1%	53.6%	59.2%	50.9%	36.4%
対象車(5台)を全て使用している日数	4	17	5	0	21	37	22	8

オ 教育委員会事務局

教育委員会事務局の調査対象車は5台であり、車種別の内訳は、軽自動車1台、小型貨物2台、小型四輪2台である。1日ごとの稼働率は74.9%であり、全体の稼働率78.4%と比較すると、5台のうち2台が全体の稼働率を上回っている。

各時間帯ごとの稼働率等は、表10のとおりである。時間帯ごとの稼働率をみると14時台が最も高く45.2%となっており、対象車の5台全てを使用している日数は13時台が最も多く11日となっている。

表 10 時間帯別稼働率（教育委員会事務局）

時間帯等	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台
稼働率	29.9%	36.8%	32.0%	21.6%	42.0%	45.2%	41.5%	30.1%
対象車(5台)を全て使用している日数	4	4	3	1	11	8	5	1

3 その他

公用車の運行日誌に次の不備事項が見受けられた。

(1) 総務部

ア 運行時間未記載のもの	28件
イ 管理者の印漏れ	5件

(2) 市民経済部

ア 運行時間未記載のもの	14件
--------------	-----

(3) 保健福祉部

ア 運行時間未記載のもの	77件
イ 月日が誤りとおもわれるもの	16件
ウ 時間記載が誤りとおもわれるもの	4件
エ 用務が不明瞭なもの	19件
オ 管理者の印漏れ	12件

(4) 建設部

ア 運行時間未記載のもの	8件
--------------	----

(5) 教育委員会事務局

ア 運行時間未記載のもの	15件
--------------	-----

4 むすび

今回の行政監査は、公用車77台のうち、特殊な車両を除き、西側駐車場に止めてある36台の稼働状況を調査した。

その結果、稼働率が最も高い部署は総務部で88.1%、最も低い部署は市民経済部で64.9%となっており、合計では78.4%となっている。

時間帯ごとにみた公用車の最大使用台数を各部署ごとにみると、全ての部署で、管理している公用車を全て使用している時間帯がみられ、現在の台数から削減すると部署ごとでは対応できない状況であった。また、全部署の合計で見ると、最も多く使用している時間帯の台数は、調査対象車36台に対し32台であり、4台は常に空いている状況であった。

公用車の運用は、行政事務の迅速かつ効率的な執行を目的として、各部署に配置されており市政運営上必要不可欠な手段として重要な役割を果たしている反面、多額の維持管理経費を要しており、必要最小限の台数で運営していくことが求められている。公用車の保有台数を平成16年度と平成20年度を比較すると、出先機関分9台を削減するなど、全体で13台減少しており、経費削減に努めていることは評価できる。今後、さらに公用車を削減するためには、庁舎全体での集中管理についても検討の余地があると思われる。また、平成20年度から、自転車駐輪場から撤去し廃棄処分する自転車のうち、状態の良いものを公用自転車として導入し活用しているが、近隣への公務についてはこれを積極的に活用し、経費の節減に努めていただきたい。

終わりに、今後の公用車の管理運営に当たっては、職員一人ひとりが事故のないよう安全運転を心がけるとともに、公用車の管理及び運用の改善を常に意識し、公用車を効率的・効果的に活用され、地方自治の基本原則である「最小の経費で最大の効果」を挙げられるよう望むものである。



資料

...

○

○

...

公用車稼働率一覧

No	使用部署	車名	車種	稼働率								
				1日ごと	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台
1	総務部	アルト (4月~1月) ステラ (2月~3月)	軽自動車	91.8%	49.0%	60.9%	57.6%	45.7%	63.4%	67.5%	65.0%	49.8%
2		プロボックスバン	小型貨物	86.8%	56.8%	64.2%	58.0%	33.3%	58.0%	64.2%	58.8%	37.9%
3		セレナ	小型四輪	77.8%	44.4%	48.1%	47.3%	39.1%	52.7%	56.8%	56.0%	44.4%
4		アルト (4月~1月) ステラ (2月~3月)	軽自動車	91.4%	50.2%	60.1%	51.0%	34.2%	61.7%	63.0%	58.8%	43.2%
5		エッセ	軽自動車	92.6%	61.3%	71.6%	60.1%	48.1%	73.7%	70.0%	64.2%	50.6%
		総務部 計		88.1%	52.3%	61.0%	54.8%	40.1%	61.9%	64.3%	60.6%	45.2%
6	市民経済部	バネットバン	小型貨物	54.7%	24.7%	27.6%	23.5%	20.2%	34.2%	37.4%	29.2%	23.0%
7		プリウス	普通自動車	73.3%	28.8%	38.3%	39.1%	37.0%	48.1%	53.5%	51.9%	38.3%
8		アルト	軽自動車	91.8%	39.9%	52.7%	41.6%	28.8%	57.6%	63.0%	59.7%	45.7%
9		アルト (4月~1月) eKワゴン (2月~3月)	軽自動車	70.4%	16.5%	28.0%	21.4%	14.8%	32.5%	43.2%	42.4%	22.6%
10		アルト (4月~1月) ステラ (2月~3月)	軽自動車	72.8%	31.3%	37.4%	35.4%	29.2%	48.1%	52.3%	50.2%	37.9%
11		アルト	軽自動車	61.3%	15.6%	23.5%	16.9%	6.6%	25.5%	34.2%	32.9%	21.4%
12		ライフ (4月) アルト (5月~3月)	軽自動車	88.9%	40.3%	54.3%	42.8%	31.7%	60.5%	65.8%	56.8%	36.6%
13		ADバン	小型貨物	78.2%	30.0%	38.3%	36.2%	27.6%	50.2%	56.8%	50.6%	35.4%
14		アルトバン (収納課管理)	軽自動車	66.3%	12.8%	28.8%	28.0%	17.3%	30.5%	40.3%	39.9%	16.9%
15		エブリ	軽自動車	57.2%	22.6%	28.0%	23.0%	21.0%	36.2%	38.7%	34.2%	22.6%
		市民経済部 計		64.9%	25.0%	32.8%	28.0%	21.7%	39.3%	44.5%	40.8%	28.4%
16	保健福祉部	アルト (4月~1月) eKワゴン (2月~3月)	軽自動車	82.7%	37.0%	52.3%	45.3%	31.3%	49.0%	57.6%	50.2%	32.9%
17		エッセ	軽自動車	85.6%	36.6%	56.0%	47.7%	27.6%	48.6%	57.6%	51.9%	33.7%
18		アルト	軽自動車	87.7%	45.3%	60.9%	54.3%	36.6%	60.5%	69.5%	60.9%	34.6%
19		ボンゴバン	小型貨物	69.1%	25.1%	28.8%	20.6%	12.3%	30.5%	31.3%	30.9%	19.8%
20		ワゴンR	軽自動車	92.2%	46.9%	57.2%	52.3%	37.0%	61.7%	72.4%	64.2%	39.9%
21		ミラバン	軽自動車	79.8%	38.3%	51.4%	48.6%	29.2%	53.5%	57.6%	47.7%	25.5%
22		ミニカバン (4月~2月) eKワゴン (3月)	軽自動車	84.0%	45.7%	55.6%	45.7%	28.4%	46.1%	53.9%	50.2%	29.6%
23		アルト	軽自動車	89.3%	52.7%	67.1%	58.4%	39.5%	55.6%	65.4%	59.7%	37.0%
24		ケイ	軽自動車	85.2%	39.5%	49.8%	47.3%	32.1%	50.2%	60.5%	58.8%	43.6%
25		ケイ	軽自動車	86.8%	44.4%	57.6%	53.1%	30.5%	53.1%	54.3%	54.3%	38.3%
26	ミニキャブバン	軽自動車	87.2%	69.5%	77.8%	74.9%	61.3%	68.3%	67.9%	46.9%	18.9%	
		保健福祉部 計		84.5%	43.7%	55.9%	49.8%	33.3%	52.5%	58.9%	52.3%	32.2%
27	建設部	ADバン	小型貨物	89.3%	42.8%	49.8%	36.6%	24.7%	49.8%	57.2%	53.5%	35.4%
28		プロボックスバン	小型貨物	76.5%	26.7%	34.6%	22.6%	13.2%	46.1%	51.9%	44.0%	24.3%
29		ADバン	小型貨物	79.4%	33.3%	39.9%	32.5%	18.9%	45.7%	46.5%	43.2%	37.0%
30		ファミリア	小型貨物	87.7%	43.2%	49.8%	28.0%	15.6%	56.8%	62.6%	50.2%	36.6%
31		ラッシュ	小型四輪	96.3%	58.8%	70.0%	51.4%	23.0%	69.5%	77.8%	63.8%	48.6%
		建設部 計		85.8%	41.0%	48.8%	34.2%	19.1%	53.6%	59.2%	50.9%	36.4%
32	教育委員会事務局	ティーダ	小型四輪	82.7%	36.2%	42.8%	36.6%	27.6%	50.2%	52.7%	43.6%	31.7%
33		ADバン	小型貨物	70.4%	22.2%	27.6%	25.9%	19.3%	41.2%	41.6%	35.8%	25.5%
34		ノア	小型四輪	59.3%	30.0%	34.6%	32.5%	27.6%	36.6%	39.9%	39.9%	28.0%
35		プロボックスバン	小型貨物	84.8%	34.6%	47.3%	37.4%	19.8%	44.0%	50.6%	42.4%	26.7%
36		ワゴンR	軽自動車	77.4%	26.3%	31.7%	27.6%	14.0%	37.9%	41.2%	45.7%	38.7%
		教育委員会 計		74.9%	29.9%	36.8%	32.0%	21.6%	42.0%	45.2%	41.5%	30.1%
		合計		78.4%	37.9%	47.4%	40.7%	28.0%	49.7%	55.0%	49.8%	33.3%